



理事長退任にあたって

前東北地質調査業協会理事長 永井 茂

平成5年の定期総会で図らずも東北地質調査業協会の理事長と言う大役をお引き受けし、四期八年と当初考えてもいない大変長い間、この大任を無事果たすことが出来ました。この間仕事の大部分をお手伝い頂きましたご支援頂いた歴代副理事長・歴代総務委員長をはじめ各委員長・各理事・委員の方々そして会員の皆様に心から厚く御礼申し上げます。

就任当時の平成5年を思いおこせば建設関連業にとりましては、まだまだ大きな夢のある時代でした。平成7年には閣議了解による今後10年間に630兆円の「公共投資基本計画」が内外に発表され、吾が業界はあと10年は隆盛な時代が続くものと思っていました。建設省は建設関連業に対して長い間一貫して育成政策を執ってきました。毎年日額の改正があり歩掛の改正もありました。しかしながらこの夢は長くは続かず。建設産業の将来像や建設産業政策の基本的視点について種々見直しが行われ、財政的にも無理な計画であったことから、平成7年4月「建設産業政策大綱」がとりまとめられました。これは公共工事の入札・契約制度の改革や建設工事の国際化に代表される「新しい競争の時代」を目指すものです。種々の事情から当協会と例年定期的に行っていた東北地建企画部との懇談会も5年程前から地建の都合で行われなくなり発注側との話し合い・情報交換の機会も少なくなっていました。

東北地質調査業協会として私の任期中に行った一番の事業は、平成8年9月に行われた全地連「技術フォーラム'96」仙台であります。全地連の一大メインイベントであり地質調査業の技術力を内外に発表する行事であります。仙台での発表論文数は過去最大となり大変盛会でありました。またテーマ講演としては山形大学の原田先生から「地質と文明」の題でお話して頂きましたが大変好評でありました。この行事を成功に導いて頂いたのも実行委員長を始め多くの会員のご協力の賜物と感謝しております。また平成11年には当協会創立40年と言う節目の年を迎え記念式典を行いました。東北地建から田崎局長・道路公団古道支社長を始め多数のご来賓と全地連大槻会長を始め幹部のご出席を頂き盛大に開催することが出来ましたことを感謝しております。

当協会の各委員長は地質調査業界一流会社の優秀な支店長が占めており、本社にもとられ各社の常務・社長に栄転される方々も数多く、また各県代表の理事も錚々たるメンバーです。このような優秀な方々にご支援を受けた私は大変幸いであったと思います。

おわりに大変厳しい時代ですが会員各社が英知をしぼり企業努力に努めれば道は必ず開けて参ります。各員のご健闘ご健勝をお祈りいたして退任のご挨拶といたします。

郵通 (DP) 株式会社 東北地質調査業協会

東北地質調査業協会

宮川 和志



ご挨拶

東北地質調査業協会理事長 宮川 和志

この度、東北地質調査業協会の理事長就任に当たり一言ご挨拶申し上げます。

昨今の我が業界を取り巻く政治・経済環境はまことに厳しいものがあります。特に、現在国民の圧倒的支持を受けております小泉内閣の最大の公約が、「国民の痛みを伴う財政改革」ということでもあります。この公約に対しては総論的として賛成するものの、各論となりますと、我々業界の立場を考えますと大変な不安が生じて参ります。

このような状況の中で、当協会が会員の皆様にお役に立つには、何をなすべきか大きな課題であります。私は次の3点を協会活動の要点とし、その実践を行って参りたいと考える所存です。

- ① 会員相互の理解を深める。
- ② 会員の経営基盤の強化を図る。
- ③ 我が業界を外部へPRする。

具体的には、総会・臨時総会の開催や、会員を対象とした各種の研修会・生涯教育のサポート、発注者・一般市民に対する技術的サービスなどが上げられます。とくに、既に実施されております電子納品システム(建設CALS/EC)については待ったなしの状況にありますので、何らかの形で会員皆様のサポートをすることが緊急課題であると考えております。

これらの活動は、各委員会の方々を中心になって実施して参ります。これからは、多くの会社・多くの人々に協会活動に参加して貰うために、委員会の構成メンバーは、「若返り」「各社からの参加」「委員数の縮小」の方針で委員の選任をして貰いました。従いまして、委員会は企画・発案が中心になり、実際の事業には委員以外の方々の協力をお願いするケースが多くなるかも知れませんので、会員皆様のご協力をお願い致します。

なお、今後とも会員皆様のお役に立つような協会活動を行いたいと思いますので、会員皆様の協会に対する忌憚のない要望やご意見を多数お寄せ頂ければ幸いです。